

公益財団法人 日本教材文化研究財団 平成30年・令和元年度 社会科研究会
主体的・対話的で深い学びを実現する社会学習指導のあり方－さまざまな学習評価の方法・手段に焦点をあてて－

座談会

社会科評価改善研究を振り返って ～理論と実践の往還をどのように行うか～

新学習指導要領の改訂とともに、学校現場においては「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が求められています。

本研究会では、主体的・対話的で深く学ぶ姿を、学校現場ではどのような学習によって実現しようとしているのか、それはどのように見取ることができるのかについて、研究を進めてきました。この2年間の研究を研究者、教育委員会、学校現場といった様々な立場から振り返り、今後どのように「理論と実践の往還」を進めていけばよいのかについて、先生方の考えをお聞きしました。

原田 智仁（滋賀大学特任教授）
峯 明秀（大阪教育大学教授）
中本 和彦（龍谷大学准教授）
角田 将士（立命館大学准教授）
井上 伸一（大阪市教育センター指導主事）
滝沢 知之（堺市教育センター指導主事）
米田 有香（神戸市立成徳小学校教諭）
柿原 啓太（堺市立金岡南中学校教諭）
吉中いづみ（大阪市立美津島中学校教諭）
西口 卓磨（東大阪市立布施中学校教諭）

研究会メンバー

学校現場の先生に聞く

学校現場では新学習指導要領に どのように対応しているか？

授業改善の視点としての 「主体的・対話的で深い学び」

井上：主体的・対話的で深い学びということが示されたことで、教師自身が自分の授業改善について、何をどのように改善していくべきかということを、より意識できるようになったということだと思います。改善の方法として授業の中で自ら調べ、自ら考える、そして表現していくような場の構成が必要であると思います。また対話を中心とした学びの中で、知らなかつたことを新しく知るなど知識を創造していくような場の構成が必要です。さらに、見通し、振り返りといった場を構成して、自分自身の学びを確認できるような学習、授業が必要だと考えています。そういう授業の中で、事実の把握、意味理解、価値判断、意思決定ができる授業改善につながっていくだろうと考えています。



子どもに身に付けさせたい力から 評価問題の作成へ

吉中：高校入試が変わらない限りは、知識理解型、暗記教科であるというようなイメージが払拭できない。こうした状況をふまえ、日々のテスト問題の改善に挑みました。テスト問題を作成するときに大事なことは、その授業のねらいや子どもたちに身に付けさせたい力を明確にし、どういった問題をつければその力を測ることができるのかを考えて問題をつくります。そこから授業につなげていけば、知識・理解を問うような内容にはならず、子どもたちの資料を読み解く力や、適切な言葉や情報を使って表現する力を身に付けさせられると考えています。

「何のための話し合い？」「深いって何？」

米田：ペアやグループでの活動がどの学年でも、どの教科の授業でも行われているのではないでしょうか。しかし、「対話=話し合い」と安易に捉え、グループやペアで話し合えば対話しているのではないか、付箋やホワイトボードなどのツールを使えば対話になるのではないか、といった形だけの対話もあるように思います。そこで、何のために話し合っているのか、を明確にした授業づくりを目指していきたいと思っています。また、同僚の先生方と授業づくりをしていくなかで、「深いって何。」という話になりました。指導と評価の中で、深いという言葉に戸惑いがあるような気がします。

教育委員会 指導主事に聞く

学校現場に授業改善を拡げるためには
どのようなアプローチが必要か？

子どもの記述等のエビデンスに基づいた評価・改善

滝沢：本研究で学んだことですけれども、自分が蓄積してきたデータと照らし合わせて、この授業が妥当であったか、もっと改善できたのではないかということを学ぶことができたかなと思います。今の技術であれば即時的に解析ができるソフトがあるわけですし、実際に評価はどこまで子どもたちができて、次どうしたらいいかという流動性があるものだと思っています。まずは評価のもととなる子どもたちのデータを集めて、それがどのような理論によって価値づけられているかが大事になってきます。また全員共通となるエビデンスをもとに、どういうふうに意見を出し合っていくかっていう研究討議会のあり方についても、学ばせていただいたかなと思います。

学の世界と現場、 現場と現場をつなぐ役割の重要性

井上：私のような指導主事、または附属学校の教師といった存在の重要性が挙げられると思います。つまり、学の世界と現場をつなぐ役割です。先ほど角田先生のお話にもあったように、多様な授業を実践されているので、多様な授業実践の中で何が正しいのか、どの授業が望ましいのかが見えにくくなってしまいます。そういう多様な授業の共通性や特色といったものを、授業と理論を結びつけて授業改善の視点を示していくことというのは非常に大事になってきます。もう一つは、SNS等を中心とする情報網の活用だと思います。わからないことがあれば、勉強会などが実際にSNSを通じて行われていますので、今後さらに注目されてくると思っています。



研究者に聞く

今後求められる授業改善
その方向性はどうあるべきか？

研究者は現場の状況に いかにアプローチできるか 授業実践者は いかに研究的な視点を持てるか

角田：研究者も現場の状況や授業改善の多様性から生まれる課題を意識して、つまずいているところなどをうまくピックアップして、こうすれば社会科の理によりかなうものになるのではないか、こういった発想で研究を進めていく必要があることを改めて感じました。また、授業実践者が子どもたちの学びの履歴や発展を意識した上で、自分が今担当している学年や単元ではどういう力を持つおけばよいかといった、少し引いたような研究的な視点を持つことも大切になると考えます。社会科のカリキュラムや授業はどうあるべきかといった研究的な視点から日々の授業をつくっていく、改善していくような視点を持ってもらえるように、研究者も発信をしていかなければいけないと感じました。

教師の主体性を基盤とした 授業研究・教師教育

中本：今、ゲートキーピングという教師による主体的なカリキュラムの調整が注目されていますが、先生方はそれぞれ学校の状況に合わせて調整をして授業実践を生み出しています。そのような状況を踏まえながら、学と実践が連携していくことも大事になってくるのではないかと思います。先生方が主体性をきちんと持つ必要があって、先生方がどういう子どもを育てようとしているのかを踏まえ、「aim-talk」、つまりねらいについて議論したり、研究者と先生方が対話をしたりすることが大切で、その上でしっかりと主体的・対話的で深い教材研究をする。そして、研究者は現場の先生方の授業研究が深い学びになるように、学として支援していくことが大事なのではないかと思います。

研究者に聞く

新学習指導要領をふまえ どのように授業改善を図ればよいか？

蓄積された研究成果は 現場の授業実践に活かせる

中本：社会科は社会認識形成を通して市民的資質を育成するということを社会科教育の共通の大きなねらいや目的として、これまで理解されてきたのではないかと思っています。今回、文部科学省から主体的・対話的で深い学びということが示され、現場での戸惑いの声がありますが、そこは、これまで蓄積された社会科教育学の成果を活用するということも可能でしょうし、既に主体的・対話的で深い学びになっていた授業は存在していたと思います。主体的・対話的で深い学びや、それにかかる評価をどのようにするかというのは、何か目新しい技術や方法を行わないといけないのではないかと思う前に、まずはこれまでの社会科教育学の市民性育成を目指した成果を活用することが大切ではないかと考えています。

現場の状況や課題を捉えた 授業改善に資する研究を

角田：授業改善の質的な向上のために、授業者は、それぞれの状況に応じた授業改善に取り組みつつも、時には自らの実践を対象化して、その意義や課題について研究していく必要があるだろうと考えます。本研究をレビューして明らかになってきたのは、どういう方が社会科の授業改善として望ましいのかといった、体系化の視点に若干欠けている点です。現場のレベルではなかなかそういう点は見えないのではないかと感じています。理想的な社会科論を論じるだけではなく、授業者の置かれている状況を踏まえた上で、あり得る選択肢や到達点、あるいはそこに内包される課題などを意識して研究を進めていくことが、具体的に実現できる授業改善やそれに資する研究につながるのではないかと考えています。

学校現場の 先生に聞く

理論を学び、研究に携わることで 授業改善はどう成したか？

日頃の授業の理論的な 意味づけを通した授業改善

柿原：私は中本先生にご指導いただきながら、2年前の近畿中学校社会科教育研究大会で地理の授業を発表しました。中本先生と出会い、単元を超えた授業設計というのが必要であり、実際やってるものについて理論的に当てはめてもらったというふうに考えています。例えば累積的成長と変革的成長など、私たちが日ごろ行っている授業を理論として教えていただきました。そして、その少し先にある、私たちの課題や理論を示していただきました。現在、そこで学ばせてもらったことを生かして、今までやっていなかつたことも取り入れて授業をしています。



自らの授業の課題を 自覚することから始める授業改善

西口：私は、大学院生のときに峯先生のもとで社会科教育学を専攻していました。現場では思うようにいかないこともありますでしたが、私の実践上の課題から出発し、様々な理論によって意味づけをしていただいたり、補足をしていただいたりすることで、自分の中での新たな理論がどんどん構築され、授業実践に生かされていると実感しています。実践上の課題を一人ひとりが自覚し、その課題を解決するために、関係する様々な理論に触れていく。その上で、研究者の先生方にサポートしていただいたり、学会に参加したり、実践上の課題が自覚できない場合はメンターであったり、そういう形で課題発見のサポートをしていただくことで、学校現場の教師が「理論と実践の往還」を実感できるのではないかと思います。

原田先生に聞く



原田：この2年間の研究を振り返り、今後どういう方向を社会科教育研究、授業研究として目指したらいいのかということを考えるために、そもそも社会科教育が誕生してからこれまでどのような歩みをしてきたのか、その中で学びというのはそれぞれの時代にどのような課題や特色を持って変遷してきたのかということを、歴史的な時間軸の中で振り返りました。今回の改訂で学びの方法として出てきたのがアクティブラーニングですが、1980～90年代の形式的な学びに戻してはいけない。初期社会科時代のように、子どもたちに学びの有意義性を感じさせながら、時代に即応した深い学びとリンクさせていかなければいけない。そういう問題意識が、「主体的・対話的で深い学び」の提唱の背後にはあったのではないかと私は考えております。

表1 学習指導要領の変遷から見た「学び」の特質

区分	指導要領改訂	社会の特質	指導要領の特質	学びの特質
I	1947 (S22) 1951 (S26) 1955 (S30) *	戦後復興期	・試案的性格 ・経験主義教育	・主体的・対話的学びの重視 (有意義な学び) → 問題解決学習
II	1958～60 (S33～35) 1968～70 (S43～45)	高度成長期 55年体制	・教育課程の基準としての性格の明確化 ・教育内容の現代化 (New Curriculum)	・系統的な知識・理解の重視 → 知識の量的拡大を招き、効率的な知識の教授・学習と教材精選が課題に(工学的・機械的学び)
III	1977～78 (S52～53) 1989 (H1) 1998～99 (H10～11)	経済大団結 生涯学習社会化	・授業時数減少 → ゆとりと充実(自己教育力)、新学力観、生きる力	・内容の精選、厳選 → 学び方を学ぶ(方法知)、学びの源泉となる関心・意欲の重視(主体的な学びの復権) → 結果的に知識を軽視しがち
IV	2003 (H15) ** 2008～09 (H20～21) 2017～18 (H29～30)	低成長時代 グローバル化 知識基盤社会	・学力低下論への対応 → 基礎基本と思考力のバランスによる確かな学力(言語活動、習得・活用、コンピテンシー)	・主体的・対話的で深い学びの重視 → 見方・考え方を働かせた探究的学び ・概念や思考・判断・表現の重視 → 資質能力の階層化、構造化が課題

注 * 小学校・中学校の社会科のみ改訂

** 一部改訂(指導要領の最低基準性の明確化→習熟度別指導や補充・発展学習を追加)

「主体的・対話的で深い学び」をどのように捉え、どのように実践すればよいか?

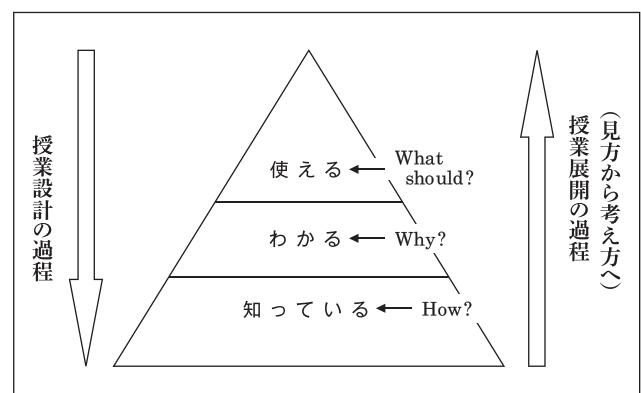


図1 主体的・対話的で深い学びに向けた課題
—資質・能力の構造を踏まえた逆向き設計—

「主体的・対話的で深い学び」のポイントの1つは、学習のレリバランス。つまり、子どもにとって、日々の学びが今の自分にとって意味があると実感できるとともに、将来の市民として、また職業人としての生活にもつながってくと感じられるものにしないといけないということです。そのためには、子どもたちの中からの問い合わせの湧き出しを促したり、子どもの常識に挑戦するような資料を提示して発見を促したりするような、時間をかけた取り組みが必要でしょう。それは必然的に、探究としての学びになってくるのです。探究としての学びを、学習のレリバランスを意識して、最終的に「使える」資質・能力の育成に向けて構造化したのが、この図1です。ピラミッドの下から上に向かうのが自然な探究としての学びの姿であって、そこに「見方から考え方へ」という方向性が読み取れるはずです。ポイントの2つめは、逆向きの授業設計で、ピラミッドの上から下に向かう流れがそれを指向しています。教師がまず考えるべきは、この単元、この主題の学びで、最終的にどんな知識・技能や態度を育てるのか、それはどうすれば無理なく評価できるのかを考え、特定するのです。あとは、そのゴールに向けて、子どもたちを主体的・対話的に学ばせるための問い合わせや教材・資料、学習活動を吟味し、決定していく。そうすることで、目標を明確化し、社会科固有のリテラシー(内容知・方法知)を間違いなく習得させることが可能になるのです。前研究の報告書も併せて参考していただくと、本研究の趣旨がより一層浮き彫りになるのではないかと思います。

峯：2年間のご研究を振り返って、ご参加の皆様から貴重なご提言をいただき、ありがとうございました。また、研究会を支えてくださった財団の関係者の皆様、ありがとうございました。



公益財団法人 日本教材文化研究財団

〒162-0841 東京都新宿区払方町14-1

電話03-5225-0255 FAX03-5225-0256

<http://www.jfecr.or.jp>